

2006年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2006年度決算の概要

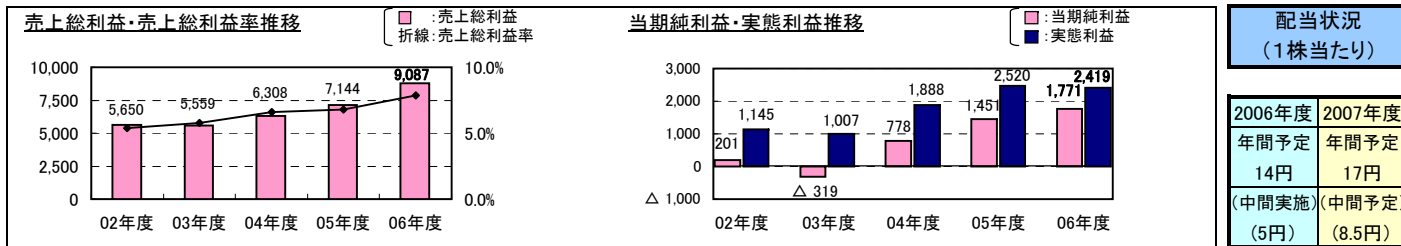
- 当期純利益は、前期比22%アップ、319億円増益の1,771億円(3年連続過去最高益を更新)。売上総利益、営業利益、税引前利益も前期に引続き過去最高益更新。
- 売上総利益は前期比1,943億円増加の9,087億円。営業利益も既公表見通しを約200億円上回る2,646億円。税引前利益も初の3,000億円の大台達成。
- セグメント別当期純利益は、金エネが前期比39%アップの大幅増益(807億円)。機械(211億円)、生化(248億円)で200億円超、繊維は171億円、食料は181億円。
- 宇情マは前期の有価証券売却益の反動により減益、金不保物は株オリエントコーポレーション(以下、オリコ)の特別損失の影響で当期純損失。
- 単体当期純利益は403億円増益の946億円(3年連続過去最高益を更新)。黒字会社利益は前期比337億円増加の1,823億円となり、1,800億円超を達成。
- 株主資本は、当社の過去最高を更新する前期末比1,694億円増加の8,962億円。NET DERは0.6ポイント改善し、1.8倍に。財務基盤の強化が着実に進む。

経営成績	2006年度	2005年度	前期比		主たる増減要因/主要内訳	2007年度 通期見通し
			増減率(%)	前期比		
収益	26,472	22,182	+	4,290	+	19%
売上総利益	9,087	7,144	+	1,943	+	27%
その他の収益(△費用)						
販売費及び一般管理費	△ 6,391	△ 5,063	△	1,329	+	26%
貸倒引当金繰入額	△ 49	△ 147	+	98	△	66%
受取利息	161	134	+	27	+	20%
支払利息	△ 453	△ 394	△	59	+	15%
受取配当金	217	182	+	34	+	19%
投資及び有価証券に係る損益	469	516	△	48	-	
固定資産に係る損益	△ 68	△ 79	+	11	-	
その他の損益	31	△ 124	+	155	-	
その他の収益(△費用)計	△ 6,084	△ 4,975	△	1,109	+	22%
税引前利益	3,002	2,169	+	834	+	38%
法人税等	△ 889	△ 1,069	+	180	△	17%
税引後利益	2,113	1,099	+	1,014	+	92%
少数株主持分損益	△ 142	△ 131	△	11	+	8%
持分法による投資損益	△ 201	517	△	718	-	
会計基準変更による累積影響額前利益	1,771	1,486	+	285	+	19%
会計基準変更による累積影響額	-	△ 34	+	34	-	
当期純利益	1,771	1,451	+	319	+	22%

(日本の会計慣行ベース)

売上高	115,791	104,739	+	11,052	+	11%
(売上総利益率)	( 7.8%)	( 6.8%)	(+)	1.0%		
営業利益	2,646	1,934	+	712	+	37%
実態利益	2,419	2,520	△	101	△	4%

実態利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 金融収支 + 持分法による投資損益



オペレーティング セグメント情報	売上総利益(注1)			当期純利益			【当期純利益】主たる増減要因/主要内訳 (注1)売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因/主要内訳」参照
	2006年度	2005年度	前期比	2006年度	2005年度	前期比	
繊維	1,246	1,229	+	18	171	+	21
機械	905	695	+	209	211	+	75
宇宙・情報・マルチメディア	1,335	1,164	+	171	112	△	60
金属・エネルギー	1,021	739	+	282	807	+	227
生活資材・化学品	1,262	1,111	+	151	248	+	61
食料	2,646	1,426	+	1,221	181	△	13
金融・不動産・保険・物流	433	460	△	27	△ 283	△	382
その他及び修正消去	239	320	△	82	324	△	390
合計	9,087	7,144	+	1,943	1,771	+	319

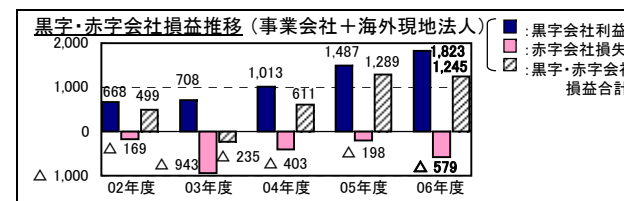
当期純利益の 会社別内訳	2006年度	2005年度	前期比	
単体	946	544	+	403
事業会社	(※) 1,017	1,132	△	115
海外現地法人	228	157	+	71
小連結修正	(※) 2,191	1,833	+	359
当期純利益	△ 421	△ 381	△	40
前期純利益	1,771	1,451	+	319

(単位: 億円)

黒字会社率 (事業会社+海外現地法人)	2007年 3月末	2006年 3月末	前期末比	
黒字会社率	82.6%	81.4%	+	1.2%
黒字会社数	538社	530社	+	8社
事業会社数合計	651社	651社	±	0社

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2006年度	2005年度	前期比	
黒字会社利益	1,823	1,487	+	337
(内、黒字事業会社)	( 1,592)	( 1,326)	(+)	266)
赤字会社損失	(※) △ 579	△ 198	△	381
(内、赤字事業会社)	(※) (△ 575)	(△ 194)	(△)	381)
合計	(※) 1,245	1,289	△	44

(単位: 億円 △損失)

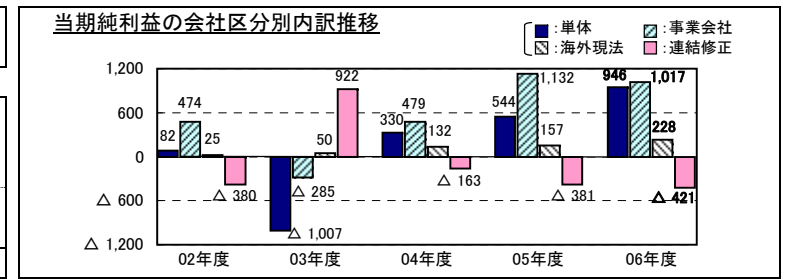
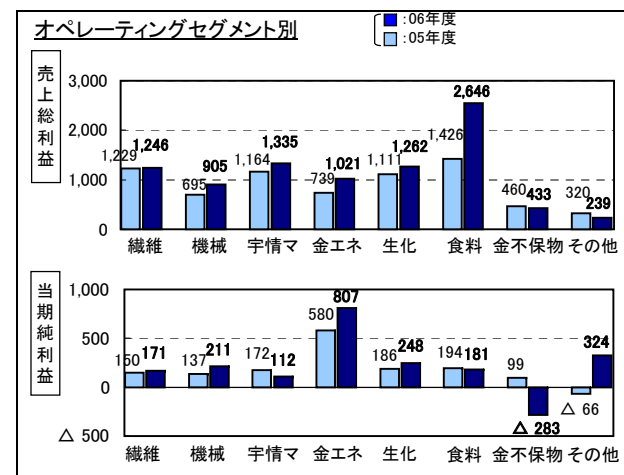


財政状態	2007年 3月末	2006年 3月末	前期末比	
総資産	52,715	47,970	+	4,745
有利子負債	21,656	22,265	△	608
NET有利子負債	16,309	17,243	△	934
株主資本	8,962	7,268	+	1,694
NET DER (倍)	1.8倍	2.4倍		0.6改善

(単位: 億円)

キャッシュ・フロー	2006年度	2005年度	前期比	
営業活動によるCF	2,359	1,851	+	508
投資活動によるCF	△ 834	△ 799	△	35
財務活動によるCF	△ 1,009	△ 852	△	157
現金及び現金同等物	5,329	4,777	+	551

(単位: 億円)



事業会社(取込損益)	2006年度	2005年度	主たる増減要因/主要内訳
(主な黒字会社)			(単位: 億円 △損失)
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) (連)	289	259	石炭価格の下落もあるも、鉄鉱石価格上昇、及び前期の剥土費用処理変更の影響等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	212	52	油価上昇及び生産に伴う販売数量の増加により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	168	159	国内事業、国内・輸出取引好調推移
伊藤忠インテリナショナル(株) (注2) (連)	128	79	事業会社が引き続き堅調に推移、並びに前期に計上した訴訟和解金損失の反動等もあり増益
PrimeSource Building Products, Inc. (連)	74	77	年央からの米国における住宅着工戸数減少の影響があり減益
伊藤忠ベトリリアム(株) (注3) (連)	51	25	原油価格を中心に堅調推移、保有株式の上場による投資有価証券の売却益もあり増益
榊ファミリーマート (FM) (持)	47	43	特別損失の減少等により増益
Chemoil Energy Limited (持)	35	25	ハンカーオイル取引好調により増益
伊藤忠プラスチック(株) (連)	32	26	合成樹脂原料分野及び包材分野の好調に加え、投資有価証券の売却益もあり増益
(主な赤字会社)			(注2) PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益(80%)を含む (注3) 当期の損益にはChemoil Energy Limitedの取込損益(15.5%)を含む
榊オンデマンド・ティービー (注4) (持)	△ 18	△ 12	事業本格化に伴う経費先行
榊東伊豆開発システム (連)	△ 16	0	保有建物の減損処理
シエロ北海石油(株) (連)	△ 11	6	生産量減退、操業費上昇、廃棄費増

(注4) 2005年度は連結子会社

主たる増減要因/主要内訳	2008年3月末 見通し
総資産: 食料(株日本アクセス連結子会社化に伴う増加(約2,300億円))、機械(自動車取引増加に伴う営業債権・た卸資産の増加、自動車関連投資の増加)、金エネ(原油等資源価格上昇に伴う営業債権増加、資源開発関連子会社の設備投資増加)、生化(市況高による営業債権増加)中心に増加	58,000
有利子負債: 配当支払・SFAS第158号適用に伴う年金債務調整額計上により減少あるも、当期純利益の積上げ、円安による為替換算調整額の好転、株主上昇等に伴う未実現有価証券損益が増加(株主資本比率: 前期末比1.8ポイント好転の17.0%)	22,500
株主資本: NET DER: 前期末比0.6ポイント改善の1.8倍	18,500
	10,800
	1.7倍

2006年度キャッシュ・フローの状況
営業活動によるCF: 海外資源関連を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等によりネット入金
投資活動によるCF: 株日本アクセスへの追加投資、自動車関連分野等における投資実行、資源開発関連子会社における設備投資実施等によりネット支払
財務活動によるCF: 引き続き有利子負債の削減を進めたこと等によりネット支払
現金及び現金同等物: 前期末比+551

主要指標	2006年度	2005年度	変動幅		
為替レート (3月決算会社)	¥/US\$期中(4-3月)平均	117.32	112.28	+	5.04
	¥/US\$期末日	118.05	117.47	+	0.58
為替レート (12月決算会社)	¥/US\$期中(1-12月)平均	116.68	109.03	+	7.65
	¥/US\$期末日	119.11	118.07	+	1.04
金利 (TIBOR ¥3M/4-3月平均)	0.431%	0.093%	+	0.338%	
金利 (LIBOR US\$3M/1-12月平均)	5.197%	3.567%	+	1.630%	
原油(プレント)価格 (US\$/BBL)	4-3月平均	65.08	58.78	+	6.30
	1-12月平均	66.09	55.07	+	11.02